

# 中東情勢と経済産業省の取組

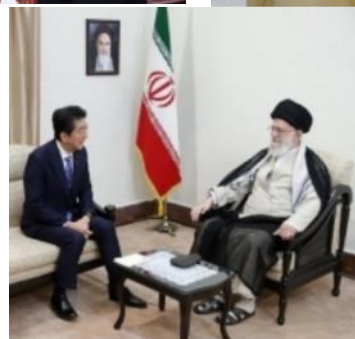
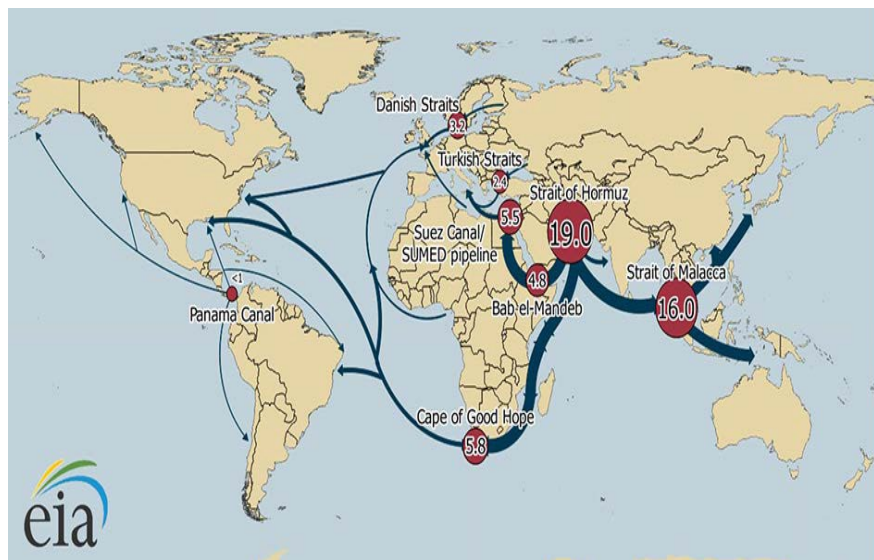
2023年8月21日

経済産業省顧問  
平井 裕秀

※発表内容は個人の見解に基づくものであり、経済産業省の公式見解ではない。

# 中東地域の特色と地政学的重要性

- ◆ 湾岸諸国（サウジ、UAE、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン等）、イスラエル、トルコ、イラン、イラク、アフガニスタンなど。
- ◆ シーパワーとランドパワーの衝突点、かつての世界帝国（アラブ、ペルシャ、トルコ）、3大宗教（イスラム、キリスト、ユダヤ）の聖地、世界の原油埋蔵量48%、3つのチョークポイント（スエズ運河、バブアルマンデブ海峡、ホルムズ海峡）の存在等、地政学上の重要地域。
- ◆ ムハンマド皇太子(サウジ)、ネタニヤフ首相(イスラエル)、エルドアン大統領(トルコ)、ハメネイ師・ライースイ大統領(イラン)等の元首・指導者が国際政治で存在感を発揮。
- ◆ 「民主主義 VS 権威主義」といった多様な価値観の違いも乗り越え、良好な関係を構築していくことが重要。



[https://www.eia.gov/international/analysis/special-topics/World\\_Oil\\_Transit\\_Chokepoints](https://www.eia.gov/international/analysis/special-topics/World_Oil_Transit_Chokepoints)

写真の出所: 外務省HP

# 中東地域の経済

- ◆ 域内人口は約3.8億人（平均年齢28.1歳）。名目GDPは約4.7兆ドル（ASEANの1.4倍）。歴史的に親日国が多く、輸出市場としてのポテンシャルは大きい。
- ◆ 原油・天然ガスの主要供給地域であるのみならず様々な観点から魅力や発展・協力ポテンシャルのある地域
  - ビジネス拠点（UAE等）
  - 製造拠点（トルコ）
  - イノベーション連携（イスラエル、UAE）
  - 巨大開発事業（サウジ等）
  - 投資資金（SWF等）
  - コンテンツ等新分野（サウジ、UAE等）
  - 再エネ・脱炭素
  - 制裁解除後の新規ビジネス（イラン）
  - 欧州・アジア・アフリカとの連携、等

	人口 万人	名目GDP		進出 日系 企業 拠点	在留 邦人 人
		億ドル	/人、ドル		
サウジアラビア	3,422	7,930	23,174	113	701
トルコ	8,316	7,605	9,146	259	1,752
イラン	8,327	5,813	6,981	27	472
UAE	950	4,172	43,900	339	4,358
イスラエル	905	3,979	43,966	92	1,203
イラク	3,912	2,340	5,981	-	-
カタール	280	1,758	62,817	31	701
クウェート	478	1,362	28,513	19	159
オマーン	462	763	16,529	19	154
レバノン	686	524	7,639	7	99
ヨルダン	1,007	446	4,426	22	181
バーレーン	148	385	25,925	18	160
イエメン	3,165	219	692	0	10
アフガニスタン	3,220	189	586	-	-
シリア	1,939	503	2,900	-	-



日本・バーレーン・ビジネスフォーラム（2023年5月）



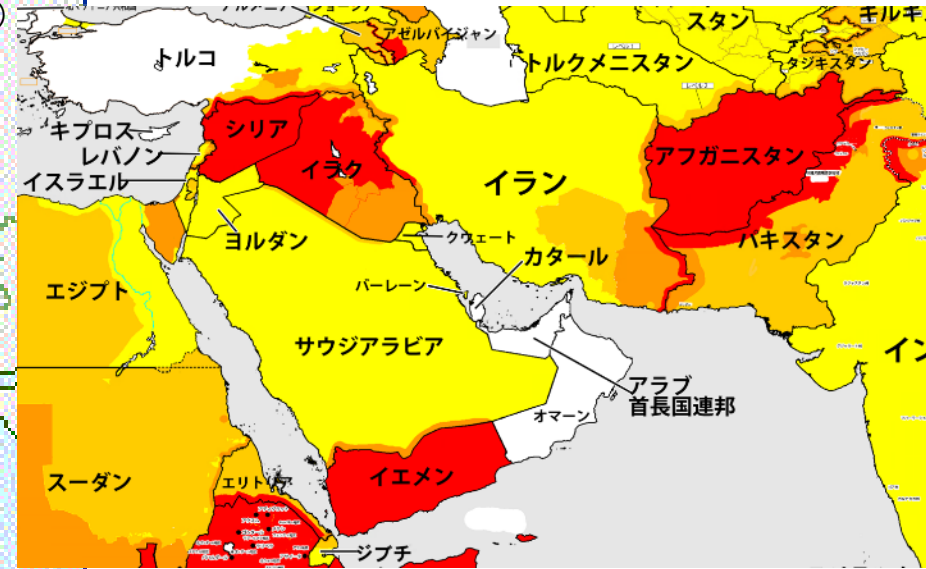
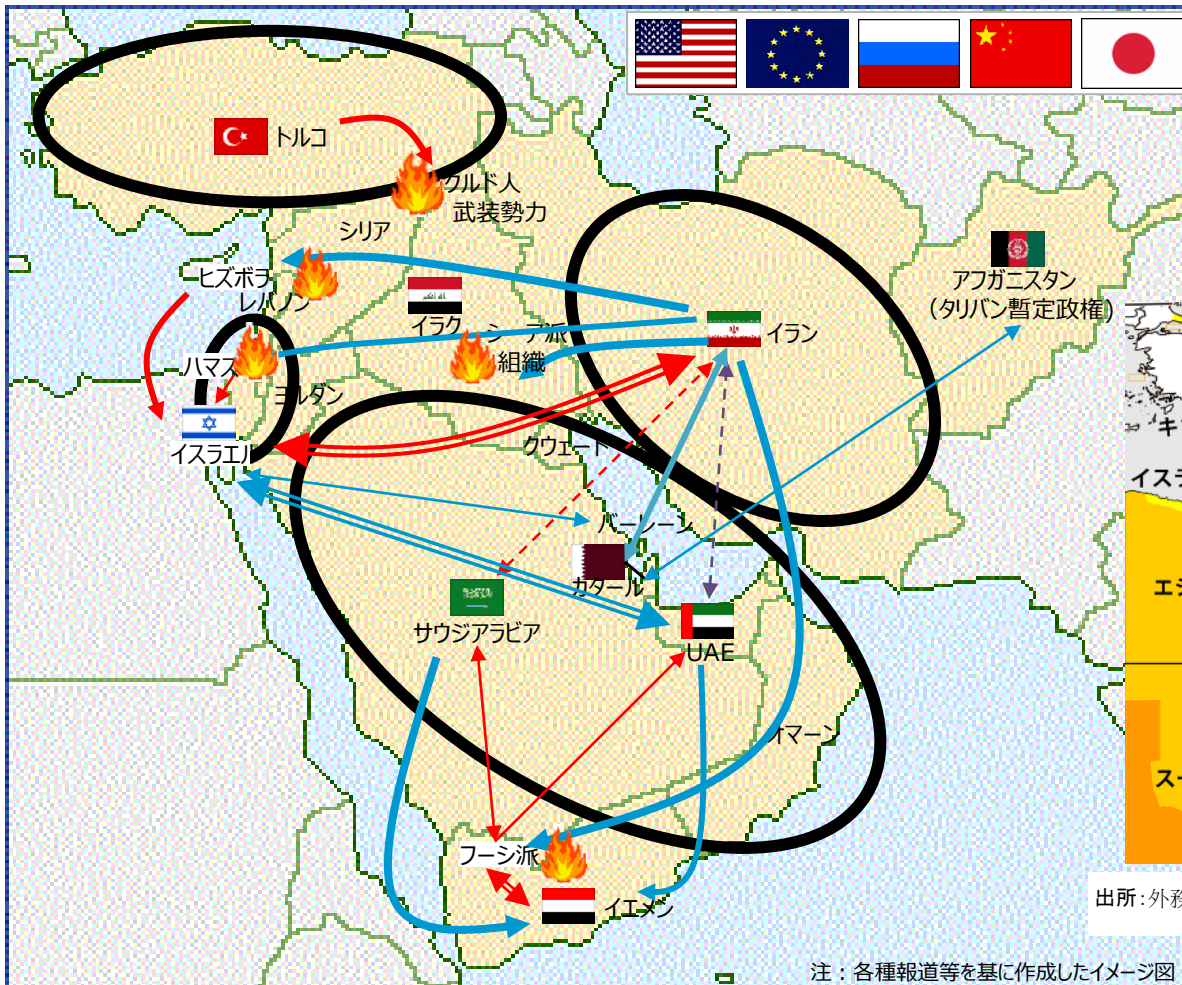
日本・ヨルダン ビジネスフォーラム（2023年7月）



データの出所）経済統計：IMF Outlook（2019）、シリアは外務省HP、進出日系企業・在留邦人：外務省

# 中東情勢概観

- ◆ スンナ・シーア宗派間対立、グローバルパワー・地域大国・域内各国の間での複層的な勢力争い、アラブの春の影響も受けた中央政府のガバナンス低下、テロ組織の拡大、民族問題、人権問題等を背景に、様々な対立・混乱が存在。利害ベースの連携・対立が続く。
- ◆ 一方、大規模な混乱は誰も望まず、各国はしたたかに対応。米の中東離れを機に、自国の安全保障確保に向けた関係改善模索の動きも見られる。(サウジ=イランの国交正常化等)



出所: 外務省海外安全情報 [https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcareahazardinfo\\_13.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcareahazardinfo_13.html)

注: 各種報道等を基に作成したイメージ図

# 西村大臣中東出張（2022年12月25-27日、2023年1月16-17日）

## サウジアラビア（2022年12月25-26日）

### 【日サウジ・エネルギー協議】

- アブドゥルアジズ・エネルギー大臣と、産油国・消費国の対話と連携の促進、世界市場におけるエネルギー安定供給の重要性につき議論。
- 循環型炭素経済及びカーボンリサイクル（CR）、並びにクリーン水素・アンモニアにかかる2本の覚書を締結。

### 【日サウジ・ビジョン・ビジネスフォーラム】

- 60社150名超の日本企業ミッションが参加するフォーラムをファーレフ投資大臣と開催。大臣より開会挨拶。17本の民間MOUを披露。

### 【スタートアップの同行】

- 環境、モビリティ、AI、バイオ等12社のスタートアップが同行。大臣との朝食会を開催。サウジのインキュベーター及びVCとの接点をジェットロがアレンジし、具体的案件の組成に向け支援を継続。

### 【PIF（パブリック・インベストメント・ファンド） 総裁との会談】

- ルマイヤンPIF総裁と会談し、オイルマネーの投資先として、日本への関心を高めるべく、NEXI及びJBICを同席させ、金融分野での更なる協力について議論



# 西村大臣中東出張（2022年12月25-27日、2023年1月16-17日）

## オマーン（2022年12月27日）

### 【ウーフィー・エネルギー・鉱物資源大臣との会談】

- 日本企業によるLNG長期契約合意を確認し、エネルギーの安定供給のための連携及びエネルギー・トランジションについて議論。
- 水素・アンモニア及びメタネーションを含むCRに関する協力覚書に署名。
- JOGMECとエネルギー・鉱物資源省の間で、水素・アンモニアを含むエネルギー分野に関する協力覚書及びJERA、三井物産、伊藤忠商事とオマーンLNGとの間での長期引取契約の基本合意書の調印に立ち会い。

### 【ハイサム国王への表敬】

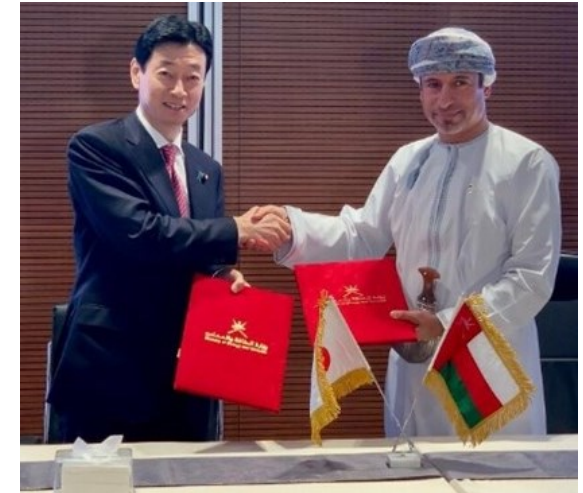
- LNGの長期引取契約締結に向けた支援への謝意を伝えるとともに、水素やアンモニア等の脱炭素分野における今後の日オマーン協力について深く議論。

### 【リーム女史との会談】

- 故ザワウイ国王特別顧問の御息女であるリーム・アル・ザワウイ女史に対し、長年の日オマーン友好関係への尽力に対する謝意を伝えるとともに、広く日オマーン関係の発展に向けた協力について議論。

### 【バドル外務大臣との会談】

- 経済・エネルギー分野を中心とした二国間関係の強化について確認するとともに、日オマーン国交樹立50周年を祝し、今後の50年を見据えた協力について幅広く議論。



# 西村大臣中東出張（2022年12月25-27日、2023年1月16-17日）

## UAE（2023年1月16日）

### 【産業・先端技術協力】

- ジャーベル産業・先端技術大臣兼アブダビ国営石油会社（ADNOC）CEO兼COP28議長と会談。日本の先端技術スタートアップとUAE投資家の協業を促し、UAEの脱炭素化と産業発展・人材育成に貢献する「日UAE先端技術調整スキーム（JU-CAT）」に署名。両大臣は、JU-CATの下での最初の案件となるつばめBHB社とADNOC社の間の共同調査契約（JSA）への署名、またJERAとマスダール社の間での再生可能エネルギー及びグリーン水素製造にかかる協力覚書の締結にも立ち会い。

### 【関係閣僚との会談】

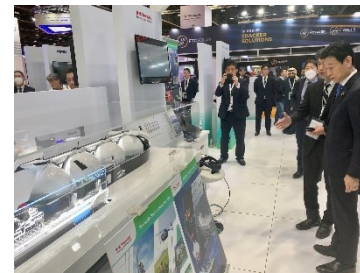
- アブダラー外務・国際協力大臣、マズルーイ・エネルギー・インフラ大臣、ハルドゥーン・アブダビ執行関係庁長官といったUAE政府要人との会談に加え、（仏）リュナシエ・エネルギー移行大臣とも会談を実施。

### 【ワールド・フューチャー・エナジー・サミット(WFES)】

- エネルギートランジションをテーマとする日本パビリオン等の展示ブースを視察。出展企業との間で次世代のクリーンエネルギー技術等について意見交換を実施。

### 【スタートアップの同行】

- 宇宙、環境、AI、医療、フードテック等の17社のスタートアップが同行。ジエトロのアレンジの下、現地アクセラレーターやV Cを訪問し、ピッチやネットワーキングを開催。また大臣との夕食会を開催し、幅広い分野の参加企業と意見交換を実施。



## ヨルダン（2023年1月17日）

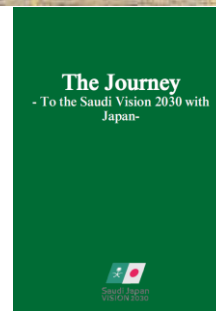
### 【アブドゥラー2世国王陛下表敬】

- ICTや水分野などにおいて、日本のもつ新しい技術での協力可能性を議論。アブドゥラー2世国王からは、ドローン分野での協力、自衛隊とヨルダン軍の共同訓練、装甲車2台の寄贈についても提案あり。

# 岸田総理中東歴訪（2023年7月16日-18日）

## 湾岸諸国歴訪の意義

- 世界的なエネルギー需給の不安定化に直面する中、政治・経済両面で存在感を増し、エネルギー安全保障上の要衝である湾岸3か国との二国間関係及び国際場裡での協力を強化。
- 今回の訪問を通じ、各国との間でエネルギー分野を含む様々な分野での協力を確認することに加え、G7広島サミットの成果を踏まえ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を推進。
- 岸田政権初となる、経済ミッションを伴う訪問であり、3か国での経済フォーラム等の開催を通じ、日本企業のビジネス機会の拡大も目指す。



## サウジアラビア・ジッダ（2023年7月16日）

### 【主要行事・成果】

ムハンマド・ビン・サルマン皇太子兼首相（MbS）との首脳会談・晩餐会や、ビジネスラウンドテーブルの開催。経済ミッションには40組織、158名が参加し、26件のMoUを締結。

- 岸田総理から、「日・サウジ・ビジョン2030」を通じたサウジの社会経済改革へのゆるぎない支援を改めて表明するとともに、今後を第二章「ザ・ジャーニー」と銘打ち、先端分野、医療・ヘルスケア、観光、エンタメ等の分野における協力を一層深化・拡大させていく方針を表明。ムハンマド皇太子は、「日・サウジ・ビジョン2030」の下、幅広い分野で引き続き両国が緊密に連携していきたい旨発言。
- 岸田総理から、中東をクリーンエネルギーや重要鉱物のグローバルな供給ハブとする構想、これにグリーン素材分野もあわせた「グローバル・グリーン・ジャーニー」構想を提案し、サウジ側はこれに賛同。サウジ側提案の「ライトハウス・イニシアティブ」を通じて協力を具体化していくことで一致。また、同イニシアティブに関する共同声明を発出。



### ブダイウィ湾岸協力理事会（GCC）事務総長との会談

- 2009年以来交渉が停止している日・GCC・FTA交渉について、2024年中の交渉再開及びそれに向けた事前協議の開始で一致。

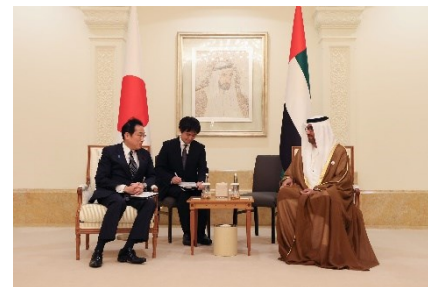


## UAE・アブダビ（2023年7月17日）

### 【主要行事・成果】

ムハンマド・ビン・ザーイド大統領（MbZ）との首脳会談、日・アラブ首長国連邦 ビジネス・フォーラム開催。経済ミッションには40組織、159名が参加し、23件のMoUを締結。

- 「エネルギー安全保障と産業の加速化枠組み（ESIA）」（METI-MOIAT）「半導体・電池対日投資協力枠組み」（METI-ムバダラ）、1月に合意した「日・UAE先端技術協カスキーム（JU-CAT）」（METI-MOIAT）を柱とする「日・UAEイノベーション・パートナーシップ」を打ち出し、先端技術分野の協力を強化したい旨表明、ムハンマド大統領もこれに賛同。併せて、産業間の協力枠組みである「日UAEビジネス・カウンシル」の立ち上げに合意。
- 「気候行動に関する日・UAE共同声明」を**発出**。COP28議長国であるUAEとは、気候野心、脱炭素化及びグリーンエネルギーに関する協力の強化や、COP28の成功に向け、国際社会における気候行動を主導することで一致。
- 中東地域を将来のグリーンエネルギーの供給拠点とすべく、水素・アンモニアの製造や、脱炭素技術の実用化と普及に向け、連携を強化していく「グローバル・グリーン・エネルギー・ハブ」**構想を提案**。さらに、グリーンスチールなどの、製造過程で二酸化炭素を排出しない素材の研究・開発に関する協力など、現実的な脱炭素化に向けて大きな絵を共に描く、「グローバル・グリーン・ジャーニー」**構想を提案**。

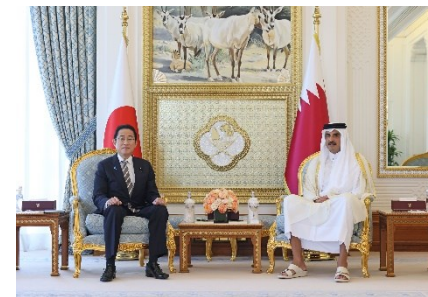


## カタール・ドーハ（2023年7月18日）

### 【主要行事・成果】

タミム首長との首脳会談、日・カタール・ビジネス・レセプション開催。28組織、106名が参加、4件のMoUを締結。

- 両国の包括的パートナーシップを戦略的パートナーシップへと格上げすることで一致。また、両首脳は引き続きエネルギー市場安定化のために協力していくことで合意。さらに、岸田総理より、G7において天然ガス・LNGへの中長期的な投資の重要性への合意を得たことを説明。



（写真提供：内閣広報室）

# 経済ミッションの概要 <サウジアラビア (ジッダ) >

## 参加企業 (40組織)

### <経団連中東・北アフリカ地域委員会委員長会社>

住友商事：兵藤社長  
ENEOS HD：齋藤社長  
日揮 HD：石塚社長

### <製造業・エネルギー企業>

會澤コンクリート：會澤社長  
三菱重工：宮永会長  
(兼中東協力センター会長)  
川崎重工：金花会長  
住友化学：岩田社長  
東レ：下山上席執行役員  
日立エナジー：ファキンCEO  
横河電機：奈良社長  
出光興産：平野副社長

### <医療・宇宙・Startup・インタメ>

NEC：新野会長  
アストロスケール：岡田CEO  
Canon Medical：瀧口社長  
富士フイルム：後藤社長  
エイベックス 大伴事業開発室長  
Kotozna：後藤代表取締役  
Spacecool：宝珠山社長  
つばめBHB：中村CEO  
CONNEXX：塚本代表取締役

### <総合商社、メガバンク等>

双日：平井副社長  
豊田通商：村上会長  
伊藤忠商事：石井社長  
丸紅：柿木社長  
三菱商事：楠木中東代表  
みずほFG：今井会長  
三井物産：中川理事  
三井住友銀行：福留頭取  
三菱UFJ：平野特別顧問  
三菱総合研究所：森崎会長

### <公的機関>

JBIC：林総裁  
NEXI：黒田社長  
JETRO：石黒理事長  
JOGMEC：高原理事長  
エネ研：寺澤理事長  
信州大学：遠藤特別栄誉教授

APB：堀江社長  
CHITOSE：藤田CEO  
LocationMind：桐谷CEO

\* 下線はCEO級 (会長・社長クラス)

\* 三菱重工宮永会長は中東協力センター会長としても参加の為、組織数は+1。

## MOU (26件)

みずほ/Saudi Exim Bank  
NEC/SDAIA  
富士フイルム/MISA  
エイベックス/MISA  
荏原サウジ/MISA  
エネ研/KAPSARC  
信州大学/SWCC  
エネ研/サウジアラムコ  
ENEOS/出光興産/サウジアラムコ  
丸紅/SIRC  
双日/Al Jomaih  
丸紅/FAS ENERGY  
SPACECOOL/Zamil Group Trade and Services  
東レメカブレインミドルイーストLLC/ACWA POWER  
東亜建設工業/Alfanar projects  
丸紅/Ajlan & Bros Holding Group  
會澤高圧コンクリート/Al-Saedan For Development (計3件)  
三菱重工サーマルシステムズ /Zamil Central Air Conditioners  
JETRO/サウジエンターテイメントアカデミー  
Kotozna/Samoon Information Technology Company  
中東三井物産株式会社/Tamimi markets  
SPACECOOL/伊藤忠中近東会社 /OBEIKAN TECHNICAL FABRICS  
日立エナジー/Saudi Electricity Company  
エネ研/サウジアラムコ  
ENEOS/サウジアラムコ  
SBI HD/National Technology Company

# 経済ミッションの概要 <UAE (アブダビ)>

## 参加企業（40組織）

### <経団連中東・北アフリカ地域委員会委員長会社>

住友商事：上野副社長  
日揮HD：石塚社長

### <製造業・エネルギー企業>

NEC：新野会長  
INPEX：上田社長  
コスモエネルギーHD：山田社長  
JERA：加藤統括部長  
JFEスチール：北野社長  
東芝エネルギーシステムズ：四柳社長  
三菱ケミカルHD：ギルソン社長  
三菱重工：宮永会長  
（兼中東協力センター会長）  
川崎重工：金花会長

### <ディープテック・スタートアップ>

アストロスケール：岡田CEO  
IDDK：上野代表取締役  
アルハイテック：水木社長  
APB：堀江社長  
Kotozna：後藤代表取締役  
CONNEXSYSTEMS：塚本代表取締役  
JEPLAN：高尾代表取締役社長  
SPACECOOL：宝珠山社長  
CHITOSE：藤田CEO  
つばめBHB：中村代表取締役CEO  
UMI：木場代表取締役パートナー  
LocationMind：桐谷代表取締役CEO

### <総合商社、メガバンク等>

伊藤忠商事：石井社長  
双日：平井副社長  
豊田通商：村上会長  
丸紅：柿木社長  
三井物産：野崎専務執行役員  
三菱商事：中西社長  
みずほFG：今井会長  
三井住友銀行：福留頭取  
三菱UFJ：平野特別顧問

### <医療・ヘルスケア>

キヤノンメディカル：瀧口社長  
富士フイルム：後藤社長  
量子科学技術研究開発機構  
（QST）：小安理事長

### <公的機関>

JOGMEC：高原理事長  
JBIC：林総裁  
NEXI：黒田代表取締役社長  
JETRO：石黒理事長

\* QSTも公的機関

\* 下線はCEO級（会長・社長クラス）

\* 三菱重工宮永会長は中東協力センター会長としても参加の為、組織数は+1。

## MOU（23件）

伊藤忠/JFEスチール/Abu Dhabi Ports  
/EMIRATES STEEL  
伊藤忠/Emirates Global Aluminium  
川崎重工/ADNOC  
JERA/ADNOC  
JBIC/ADNOC  
JOGMEC/ADNOC  
三井物産/ADNOC  
住商/SNOC  
双日/双日マシナリー/Danway  
Electrical & Mechanical Engineering  
INPEX/MASDAR  
三菱ケミカル/INPEX/MASDAR  
IDDK/MBRSC  
JEPLAN/Rebound Plastic Exchange  
富士フイルム/Pure Health  
丸紅/Lunatus Marketing &  
Consulting  
QST/GM Healthcare  
SMBC/ADEX  
JETRO/UAE商工会議所連合会  
JETRO/アブダビ投資局  
JETRO/アブダビ経済開発局  
JETRO/アブダビ港湾会社  
経産省/ADNOC  
経産省/ムバガラ投資会社

# 経済ミッションの概要 <カタル（ドーハ）>

## 参加企業（28組織）

### <経団連中東・北アフリカ地域委員会委員長会社>

住友商事：上野副社長

### <日カタル友好協会>

中部電力：勝野会長

### <製造業・エネルギー企業>

JERA：可児会長

三菱重工：宮永会長

千代田化工：榊田会長

商船三井：橋本社長

川崎汽船：明珍社長

日本郵船：曾我社長

LNG Japan：小野島社長

富士重工：戸塚常務執行役

### <医療・宇宙・スタートアップ>

Canon Medical：瀧口社長

SPACECOOL：宝珠山社長

### <その他>

JUNKO Sushi & Japanese Dining：南里会長

### <総合商社、メガバンク等>

三井物産：野崎専務執行役員

伊藤忠：大塚中近東支配人

三菱商事：中西社長

丸紅：鈴木中東統括・ドバイ支店長

双日：平井副社長

豊田通商：村上会長

三井住友銀行：今枝副頭取

三菱UFJ：平野特別顧問

みずほFG：鈴木常務

JAL：口又常務執行役員

三菱総合研究所：森崎会長

### <公的機関>

JBIC：林総裁

JETRO：石黒理事長

JOGMEC：高原理事長

\* 下線は会長・社長

\* 三菱重工宮永会長は中東協力センター会長としても参加の為、組織数は+1。

## MOU（4件）

三菱総研／環境気候変動省

三井物産／市町村省

日本航空／カタル航空

JETRO／投資促進庁

# 日本と中東諸国との協力の方向性

## 中東の関心

- 米の中東離れへの対応（ルックイースト）
- 既石油・ガス資産価値の最大化
- 脱石油依存成長モデルへの転換（産業の多角化、メガプロジェクト、スタートアップ、グリーン、水）
- 増大する若者への対応（雇用、インフラ、エンタメ等）

## 日本の関心

- 中東の地政学的な安定
- 化石燃料のみならず、脱炭素エネルギーでも重要なパートナー
- 新興国としてのポテンシャル（ASEANのGDP規模。日本企業進出数はASEANの1/10）
- イノベーション、新しいビジネスの実験場

- 経済社会改革への貢献・新ビジネスチャンス開拓
- 新しいビジネス、イノベーションの実験場・パートナー
- エネルギートランジションでもパートナー
- 情勢変化への柔軟な対応  
(アブラハム合意、ウラ宣言、イラン核合意再建協議)

- ◆ 中東諸国と良好な関係を有している我が国として、各国の国づくりに引き続き貢献することや、地域全体の経済発展・安定に向けて貢献することを通じ、世代を超えた日本への信頼醸成を図る。
- ◆ 変化を見極め（惑わされず）、ビジネスチャンスを開拓していく。

# 参考資料

# サウジ及びUAEのビジョン改革

- 産油国は今後の原油収入の減少を見据え、公的投資ファンドも活用しつつ、脱石油依存に向けた経済・社会構造改革（ビジョン改革）に取り組む。

## サウジ・ビジョン2030

- 2016年4月、経済開発会議議長を務めるムハンマド皇太子（MbS）の指揮の下策定。
- 石油依存体質から脱却し、産業多角化／包括的發展を実現するための成長戦略。分野ごとに目標値設定等。

## 国家投資戦略（NIS）

- 昨年10月、経済規模世界15位を目指し、2030年に向けた各分野の数値目標を提示。

## グローバル・サプライチェーン・レジリエンス・イニシアチブ（GSCRI）

- 2022年10月、ムハンマド皇太子は、GSCRIを発表。同国が3大陸の中心に位置する要衝であることやエネルギーの価格競争力を背景に、約4,000億円の予算を投じ、投資、企業を呼び込み、サプライチェーンの強化を目指す。

## 新たな「国家工業戦略」

- 2022年10月、ムハンマド皇太子は、「ビジョン2030」に沿った新たな「国家工業戦略」を発表。工業経済の多様化に向け、航空機、持続可能なエネルギー、軍事品等、合計12分野を優先セクターとして位置付け投資を行い、2030年までに国内工業生産高を3倍にすることを目指す。

## アブダビ・エコノミックビジョン2030

- 2008年11月、ムハンマド・アブダビ皇太子（MbZ）の指示の下策定。
- 石油産業に依存しない社会を目指し、2030年に非石油分野のGDP構成比を64%にする目標等。

## UAE プロジェクト50

- 昨年9月、UAE建国50周年を機に、ムハンマド・アブダビ皇太子（MbZ）とムハンマド・ドバイ首長（UAE副大統領兼首相）は、今後50年の成長に向けた国家指針となる「次の50年に向けた原則」と、その施策となる「プロジェクト50」の実施を発表。
- 今後50年を更なる発展を目指す「新たな成長段階」と位置づけ、50のプロジェクトを実施する方針。

（他分野別戦略の一例）

### ➤ UAE国家AI戦略2031

2017年10月、産業分野に加え、教育や政府サービス、地域福祉などにAIを取り入れ、2031年までにAIで世界の主導的地位に立つことを目指す。

### ➤ アブダビ産業戦略

2022年6月、2031年までにアブダビの製造業の規模を2倍以上に拡大（460億ドル）を目指す。

### ➤ ドバイ・メタバース戦略

2022年7月、2030年までに1000社以上のブロックチェーンおよびメタバース企業の誘致と、4万以上のバーチャル・ジョブのサポートを目指す。

# サウジアラビア（日・サウジ・ビジョン2030を通じた社会・経済改革支援）

- 2017年3月、サルマン国王訪日の機会に、サウジの改革を支援する「日・サウジ・ビジョン2030」に合意。 これまでに日・サウジ・ビジョン2030閣僚会合（日本側：経産大臣及び外務副大臣、サウジ側：投資大臣他関係閣僚）を6回開催。
- 第6回会合を2023年11月8日に東京にて対面開催。
- 2023年7月16日に岸田総理がサウジを歴訪し、今後の取組を第二章「ザ・ジャーニー」として、協力を一層拡大していくことを表明。

## 日・サウジ・ビジョン2030

- 2017年3月、サウジの脱石油依存に向けた戦略と日本の成長戦略のシナジーにより共に発展することを目指し、包括的協力を開始。
  - 包括的アプローチ：3つの重点分野の下、10以上の協力分野で約80以上の協力プロジェクトを70以上の省庁・機関が推進
  - 閣僚会合の他、6テーマ別のサブグループ会合（計13回開催）や、官邸の日・中東経済交流等促進会議（計11回開催）を通じ協力プロジェクトを推進。
  - 人づくり支援：約1万人の人材育成を実施

### イノベーション

(Innovation & transformation for societal challenges)

### カーボン・ニュートラル

(Circular Carbon Economy for cleaner and more sustainable energy systems)

### 人的資本

(Human Capital, people to people exchange, education & training)

農業食料安全保障

観光

エンタメメディア

医療保険

質の高いインフラ

投資ファイナンス

エネルギー

競争力のある産業

中小企業能力開発

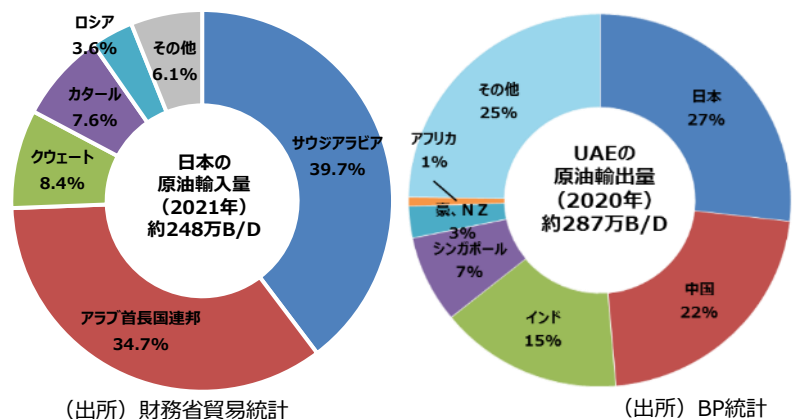
文化・スポーツ・教育



# UAE（経済関係の進展・イノベーション協力）

- UAEは、我が国の自主開発油田の4割が集中するエネルギー安全保障上の重要国。我が国原油輸入の37%を依存（2022年）。UAEにとっても我が国は最大の原油輸出先国。また、中東随一の日本企業集積地（邦人4370人、日本企業346社）。
- グリーン、宇宙等幅広い分野での協力が進展。世界中から最先端の技術・人材を集めるUAEは、イノベーションの実験場としても期待される。
- 2023年7月17日に岸田総理がUAEを歴訪し、日・UAEビジネスカウンシル設立に関するMOUに署名。

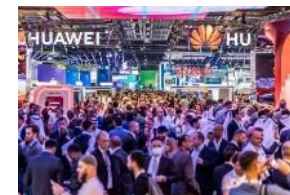
## <日本の原油輸入、UAEの原油輸出>



## GITEX Future Stars @ドバイ

中東最大のデジタル見本市GITEX（ジャイテックス）併催スタートアップイベント。ジェトロは、日本パビリオンを7年連続で出展。

- 2021年、スタートアップピッチコンテストでは、PJP eyeが特別賞を受賞。同社はレアメタルを使用しない植物由来バッテリーの開発、量産化に成功。
- 2022年、日本企業17社出展。ピッチコンテストでは、対象スタートアップ世界63カ国1,000社以上の中から、AI Innovator部門で「PieceX」がファイナリストの2社に選出された。2023年は10月に開催予定。



(出所) GITEX HP

## 航空宇宙



- 2020年7月、三菱重工は、ドバイの政府宇宙機関であるムハンマド・ビン・ラシード宇宙センター(MBRSC)の火星探査機「HOPE」の打ち上げに成功。
- 2021年4月、宇宙スタートアップ ispace は、MBRSCとペイロード輸送サービスを契約。月面探査ローバー(Rashid)を民間月面探査プログラム「HAKUTO-R」にて2022年12月打ち上げに成功。翌年4月に月面着陸を試みるも失敗したが、引き続き挑戦する意欲を見せた。

## カーボンニュートラル



### ➢ 海底送電線事業

2021年12月、(株)キューデン・インターナショナル及び九州電力送配電(株)は、ADNOCと海底直流送電事業に参画。クリーンで高効率の電力を35年間にわたり送電する。(2025年の運用開始を予定。)

### ➢ CO2半減の製鉄原料「還元鉄」製造

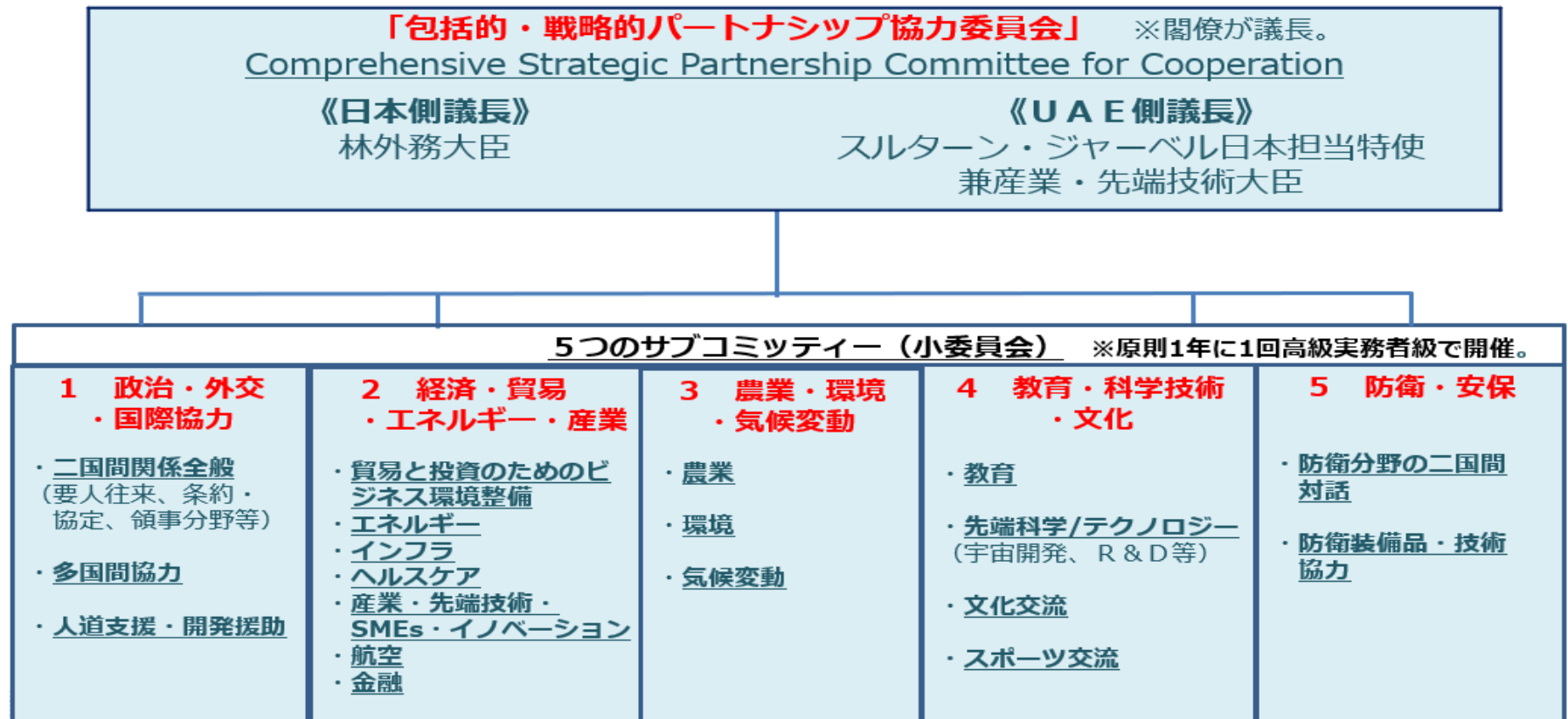
2022年9月、伊藤忠商事(株)とJFEスチール(株)は、UAE鉄鋼最大手のエミレーツ・スチールと還元鉄の供給網構築に向けた事業化調査を始めることで合意を発表。UAEへ1000億円超を投じて、還元鉄生産工場を新設する。



# CSPIに基づく協力枠組み構築と具体的な協力の推進

- 2018年4月に安倍総理がUAEを訪問し、「戦略的パートナーシップの深化及び強化に関する共同声明 – 繁栄と安定に向けた協力の新たな章の幕開け –」として、二国間の戦略的パートナーシップを発表。エネルギーを中心としたこれまでの日・UAE関係を越え、双方に利益をもたらす幅広い協力分野をフォローするための枠組み。
- 2022年9月に林外務大臣とジャーベル産業・先端技術大臣兼日本担当特使より署名。CSPI実施をフォローするための「閣僚級協力委員会」と「5つの小委員会」を設置。

## Comprehensive Strategic Partnership Initiative





# イスラエル（我が国との経済・産業関係の拡大）

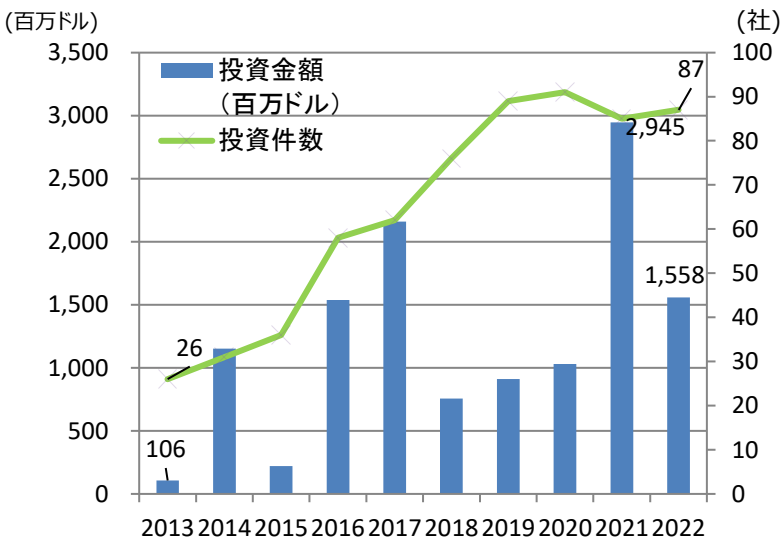
- ◆ 要人往来の機会も活かして、イスラエルとの経済・産業関係を強化。進出企業数は、2014年以来約3倍に拡大。
- ◆ イノベーション連携の推進等により、更なる関係拡大を推進。

## 特徴

「中東のシリコンバレーと称されるイノベーション立国」

- ✓ 国民皆兵による軍発の技術や人的ネットワーク、政府、大学・研究機関がエコシステムを形成。
- ✓ 約7,000のスタートアップが存在、毎年多数のスタートアップが誕生
- ✓ 300超のR&Dセンター（GAFA、欧州、日中韓の大手企業が進出済）

## 二国間経済関係



～2000年代  
アラブボイコット等  
でイスラエルとの  
ビジネスに慎重

2015年前後より、  
イノベーションに注  
目した日本企業  
の進出が活発化

2017年  
イノベーション・  
プラットフォーム  
『JIIN』創設

JIINが触媒となり、  
両国企業の協業が  
本格化

2020年 イスラエル  
は UAE、バーレーン  
と 国交正常化

### ネタニヤフ首相の訪日（2014年5月）

- ・日イスラエル間の新たな 包括的 パートナシップ の構築に関する共同声明を发出

### 茂木経産大臣のイスラエル訪問（2014年7月）※経産大臣として初

- ・日本から27社50名の企業団が参加。ビジネスフォーラムには100名が参加。

### 安倍首相のイスラエル訪問（2015年1月）

- ・日本から31社180名の企業団が参加。ビジネスフォーラムには280名が参加。

### 世耕経産大臣のイスラエル訪問（2017年5月）

- ・政策対話、ネタニヤフ首相表敬、イノベーション・パートナーシップ推進に合意。

### コーヘン経済大臣の訪日（2017年11月）

- ・両国企業のイノベーション交流促進を目的にJIINを設立。
- ・第1回日・イスラエル経済イノベーション政策対話、JIIN総会、ビジネスフォーラム（300名超が参加）を開催。

### 安倍首相のイスラエル訪問（2018年5月）

- ・拡大首脳会談で主要日本企業8社代表らも参加、JIINの各種施策を通じ民間企業同士の関係拡大、両国の往来者数の増大を目指すことで一致。

### 世耕経産大臣のイスラエル訪問（2019年1月）

- ・第2回日・イスラエル経済イノベーション政策対話、JIIN総会、ビジネスフォーラムを開催。日本から100社200名の企業団が参加。
- ・デジタルヘルスケア等注力分野でのビジネス展開支援強化に合意。

### オンラインでのJIIN会合開催（2021年3月）

- ・第3回日・イスラエル経済イノベーション政策対話、JIIN総会、ビジネスフォーラム（700名超を集客）をフルオンラインで開催。
- ・協力の裾野拡大、グローバル課題解決に向けた協力の推進などに合意。

（データ元）日系企業数：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2022年10月時点版）／投資金額：Harel-Hertz Investment House Ltd.資料

# 日・イスラエル間イノベーション経済連携の枠組

- 両国のイノベーション交流を加速するため、両国経済産業省、政府系機関、経済団体等が参加するプラットフォームであるJIIN（日・イスラエル・イノベーション・ネットワーク）を2017年に設立。ミッション派遣、セミナー開催、ビジネス・マッチング、定例会合の等を通じ、協業促進に「触媒」として寄与。

## 参加団体

**Keidanren** Policy & Action 日本経済団体連合会

**JETRO** 日本貿易振興機構(ジェトロ)

**経済産業省** Ministry of Economy, Trade and Industry

**日本商工会議所** The Japan Chamber of Commerce and Industry

**KEIZAI DOYUKAI** 経済同友会

**Hello, Future!** **新経済連盟** Japan Association of New Economy

**駐日イスラエル大使館 経済部** Israel Economic & Trade Mission in Japan

**NEDO** 新エネルギー産業技術総合開発機構

**Japan-Israel Innovation Network**

**ISRAEL EXPORT INSTITUTE** イスラエル輸出業協会

**FEDERATION OF ISRAELI CHAMBERS OF COMMERCE** ISRAEL'S LARGEST BUSINESS ORGANIZATION イスラエル商工会議所連合

**THE ISRAEL JAPAN FRIENDSHIP SOCIETY AND CHAMBER OF COMMERCE** イスラエル日本商工会議所

**Ministry of Economy and Industry** משרד הכלכלה והתעשייה ישראל イスラエル経済産業省

**Embassy of Japan in Israel** ישראל יפן שגרירות 在イスラエル日本国大使館

**רשות החדשנות** Israel Innovation Authority イスラエルイノベーション庁

**MANUFACTURERS' ASSOCIATION OF ISRAEL** イスラエル製造者協会

## JIIN総会

- ▶ 参加団体代表者による会議。活動実績の報告や活動計画の設定等を行う。

### 第1回（2017年11月、東京）

- ・ 両国経産大臣、各機関代表が設立合意文書に署名。
- ・ 関心企業紹介ブックレットを交換。

### 第2回（2019年1月、エルサレム）

- ・ 投資促進行事の拡充、デジタルヘルスへの注力等に合意。

### 第3回（2021年3月、オンライン）

- ・ 今後の方向性として、①協力の地方、中堅・中小企業への拡大、②グローバル課題の解決に向けた協力の推進、③イノベーション協力の更なる強化（J-Bridgeテルアビブの活用等）を設定。

- ◆ 総会に併せ、政府間（両国経済産業省間）で、「日・イスラエル経済イノベーション政策対話」を開催、成果確認、関心分野の議論を実施。



## 第4回JIIN総会

- 2023年9月4日、イスラエル・テルアビブにて第4回JIIN総会を開催予定。 対面での開催は4年ぶり。
- JIIN総会に併せ、JIINビジネスフォーラムも開催予定。 テーマは気候変動対応・脱炭素、フードテック・アグリテックなど社会課題解決に資するイスラエルソリューションと日本の協業。日本企業100名、イスラエル企業70名ほどの規模感を想定。



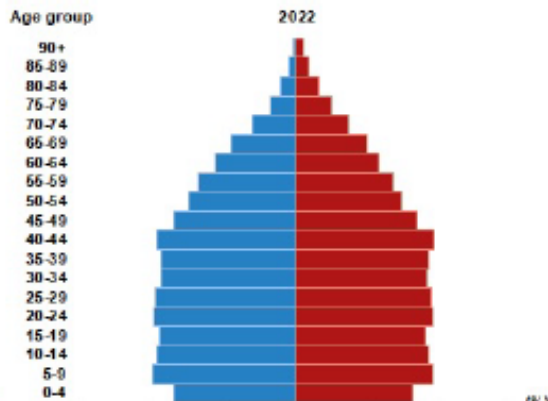
# トルコ（経済概況と国際社会におけるプレゼンス）

- トルコは、人口8千3百万人超、年齢中位値が33.1歳と若く、一人当たりGDPは約1万ドルと、今後の成長が期待される市場。 欧州・アジア・アフリカの結節点に位置し、製造や観光など国際的な競争力を持つ産業もある。
- 他方、経済状態は、ウクライナ危機によるエネルギー、食糧価格の高騰、更に、セオリーに反して高インフレ下（2023年7月のインフレ率は47.8%）で低金利政策を実行することで更なるインフレ（2022年のCPI上昇率は前年比64.2%）を招くなど混乱状態にあった。 5月の大統領選にてエルドアン大統領が再選、財務大臣やトルコ中銀総裁などを刷新し、今後の動向を注視する必要がある。
- 外交面では、経済面での効果も期待して、エルドアン大統領が、サウジ、UAE、イスラエル、イランなどの中東諸国と首脳外交を展開し、関係を正常化。 UAEとは、100億ドルの対トルコ投資ファンド設立を発表。
- エルドアン大統領が、ロシアーウクライナ戦争の中で両国の仲介外交に積極的。 ウクライナ産穀物の輸出に係る合意を仲介するなど、仲介努力を続ける中で、ロシアとの関係はより緊密に。2022年8月には、エネルギーや貿易面での政治・経済協力を強化することに首脳間で一致。



経済は混乱状態にあるが、①有望な消費・インフラ市場、②中東地域最大の製造・輸出拠点、③周辺地域への戦略的パートナーの3点で重要な市場。 国際政治においても重要なアクターであり、同国との戦略的な関係構築が重要。

人口ピラミッド



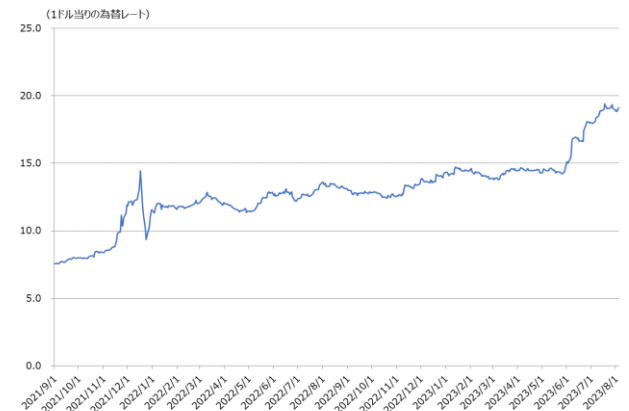
(資料)トルコ統計庁

一人当たりGDP及び経済成長率



(資料)トルコ統計庁データから作成

為替レートの推移(1ドルあたり、2021年9月～)



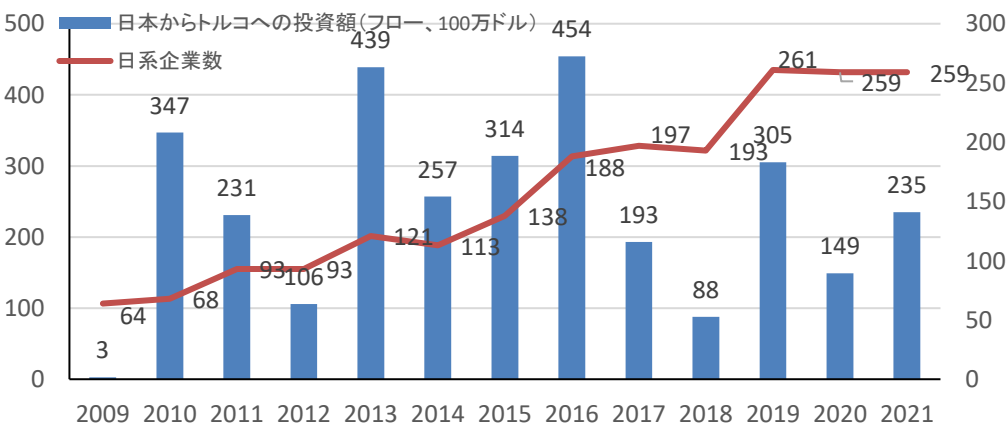
(資料)Bloombergデータから作成

# 日トルコEPA

- トルコは、欧州・アジア・アフリカの結節点であり、今後も高い成長率が見込まれる。EPAを通じた貿易・投資環境の更なる改善が期待されており、我が国企業の関心は高い。
- **2014年からEPAを交渉中である。**トルコ建国100周年（2023年）、外交関係樹立100周年（2024年）を迎えるところ、改めて**交渉を加速化し妥結を目指したい。**



## 日本からトルコへの直接投資及び日系進出企業数



(資料)トルコ中央銀行、外務省「海外進出日系企業拠点数調査」

## 日本-トルコ貿易関係

